

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働連携推進課（内線：7071）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新) 【鳥取力創造運動】鳥取方式の芝生化促進事業	37,452	0	37,452			(繰入金) 24,529	12,923																									
トータルコスト	45,520千円（前年度0千円） [正職員：1.0人]																															
主な業務内容	NPOとの連携、庁内関係課との連絡調整、普及啓発、支援事業の実施																															
工程表の政策目標（指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもたちが自由に運動したり、遊んだりする保育園・幼稚園の園庭、学校の校庭、広場（公園、空き地も含む）の芝生化をNPO等の様々な主体と連携しながら進める。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;">(1) 県民等への情報発信、普及啓発</td> <td style="width:40%; text-align: right;">・・・・・・ 【1,200千円】</td> </tr> <tr> <td>○鳥取方式の芝生化を考えるシンポジウムの開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○市町村や学校、施設関係者、県民の理解の促進（セミナー、現地見学会の開催など）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 芝生化の支援</td> <td style="text-align: right;">・・・・・・ 【35,029千円】</td> </tr> <tr> <td>○私立保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援（安心こども基金）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1箇所1,000千円、20園想定 20,000千円（公立は福祉保健部で予算化）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○小学校校庭芝生化モデル校への支援（市町村への間接補助）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1校補助単価500円/㎡（平均校庭面積7,000㎡）、3校想定 10,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助の対象の学校管理者はPRへ協力・維持管理を負担</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○芝生化に取り組む保育所・幼稚園及び小中学校への指導助言（安心こども基金）</td> <td style="text-align: right;">4,529千円</td> </tr> <tr> <td>(3) プロジェクトチームでの部局横断的な芝生化の促進</td> <td style="text-align: right;">・・・・・・ 【860千円】</td> </tr> <tr> <td>(4) 県施設の芝生化の積極的な検討</td> <td style="text-align: right;">・・・・・・ 【363千円】</td> </tr> </table> <p>小学校校庭芝生化モデル校は、グラウンド芝生化の効果検証等を行う「芝生でいきいきととりっ子事業」（体育保健課）に協力する。</p>									(1) 県民等への情報発信、普及啓発	・・・・・・ 【1,200千円】	○鳥取方式の芝生化を考えるシンポジウムの開催		○市町村や学校、施設関係者、県民の理解の促進（セミナー、現地見学会の開催など）		(2) 芝生化の支援	・・・・・・ 【35,029千円】	○私立保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援（安心こども基金）		1箇所1,000千円、20園想定 20,000千円（公立は福祉保健部で予算化）		○小学校校庭芝生化モデル校への支援（市町村への間接補助）		1校補助単価500円/㎡（平均校庭面積7,000㎡）、3校想定 10,500千円		補助の対象の学校管理者はPRへ協力・維持管理を負担		○芝生化に取り組む保育所・幼稚園及び小中学校への指導助言（安心こども基金）	4,529千円	(3) プロジェクトチームでの部局横断的な芝生化の促進	・・・・・・ 【860千円】	(4) 県施設の芝生化の積極的な検討	・・・・・・ 【363千円】
(1) 県民等への情報発信、普及啓発	・・・・・・ 【1,200千円】																															
○鳥取方式の芝生化を考えるシンポジウムの開催																																
○市町村や学校、施設関係者、県民の理解の促進（セミナー、現地見学会の開催など）																																
(2) 芝生化の支援	・・・・・・ 【35,029千円】																															
○私立保育所・幼稚園の園庭芝生化への支援（安心こども基金）																																
1箇所1,000千円、20園想定 20,000千円（公立は福祉保健部で予算化）																																
○小学校校庭芝生化モデル校への支援（市町村への間接補助）																																
1校補助単価500円/㎡（平均校庭面積7,000㎡）、3校想定 10,500千円																																
補助の対象の学校管理者はPRへ協力・維持管理を負担																																
○芝生化に取り組む保育所・幼稚園及び小中学校への指導助言（安心こども基金）	4,529千円																															
(3) プロジェクトチームでの部局横断的な芝生化の促進	・・・・・・ 【860千円】																															
(4) 県施設の芝生化の積極的な検討	・・・・・・ 【363千円】																															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>芝生化推進を部局横断で検討するため庁内にプロジェクトチームを設置（H21創設）し、鳥取方式の芝生化を考案したNPO法人グリーンスポーツ鳥取も技術アドバイザーとして参画。</p> <p>平成21年9月補正予算で、緊急的に取り組む必要のある普及啓発に取り組むとともに、県施設が率先して芝生化に取り組む体制を整えたところ。</p>																																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域力（鳥取力）を高める公民館活性化モデル事業	600	0	600				600	
トータルコスト	1,407千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助要綱の企画、補助申請・報告等の審査、補助金の支払い等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

住民同士が「学ぶ」「集う」「結ぶ」という公民館の機能を最大限活かし、「人づくり・地域づくり」を継続して推進していくため、「地域力（鳥取力）」を高める県内公民館の先進的な取組を「モデル事業」として指定し、具体的な事業を通してその有効性を情報発信し、公民館を核とした地域づくりを推進する。

2 主な事業の内容

区 分	事 業 内 容
モデル事業の指定	○モデル事業の実施希望調査→事業の審査、決定 (200千円×3公民館)
企画委員会の開催	○事業の詳細計画、評価（公民館運営審議会、住民）
モデル事業の実施	[事業例] ○異世代交流の推進 テーマ：地域を知ろう 手 法：世代を超えた実行委員会方式、フィールドワーク ・フィールドワークを通して地域マップづくり。完成後はウォークラリー等新たな事業に発展。 ○社会全体で教育を推進する取組 テーマ：中学生の地域参加 手 法：生徒会、PTA、地域住民の連絡会 ・年間を通じて中学生が地域活動に参加・参画しやすい体制を構築
事業実施結果の発信	○各種研修会における事例発表 ・公民館職員企画能力向上研修（東・中・西部教育局） ・研究集会（公民館連合会） ○教育局による公民館訪問等を捉えた情報提供 ○HPによる情報発信

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度「鳥取県公民館振興プラン」を策定し、公民館が「人づくり」「地域づくり」の活動拠点になるための基本的方向性を提案し、県内市町村教育委員会、各公民館に周知した。
- ・また、公民館振興プランの5つの柱に沿ったテーマを設定しての各教育局主催の公民館主事等企画能力向上研修を実施している。
- ・しかし、公民館の取組には格差があり、公民館本来の機能を生かした新しい取組につながない現状があり、公民館振興プランの浸透を図り、鳥取力創造運動に繋がる地域の活性化を図るために、公民館を支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

協働連携推進課 (内線: 7070)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
「鳥取力」創造運動推進事業	(365,145)	(38,369)	(326,776)			(154,505)	(210,640)	
	322,640	20,369	302,271			財産収入	210,640	
						12,000		
						諸収入		
						100,000		
トータルコスト	344,424千円 (前年度39,425千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	「鳥取力」創造運動を推進するため、県民機運の醸成、住民活動の活性化に向けた取り組み、県庁の推進体制の整備を行う。							
工程表の政策目標 (指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							

※ 上段()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

将来ビジョンで描く「活力・あんしん鳥取県」の実現に向け、県民、NPO、住民団体、事業者などの様々な主体が連携し、地域の特性を生かした魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援や機運の醸成、ネットワークづくりや人材育成などに取り組み「鳥取力」創造運動を推進する。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取力」創造運動の支援 (単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(新)「鳥取力」創造運動支援補助金 (スタートアップ型)	5,076	地域づくり活動に意欲ある活動団体に対し、新たな取り組みや事業の拡充などの活動を公募し、採択された事業の初期費用に対し支援 ○補助金額: 上限10万円(補助率10/10)、50団体程度 ※「鳥取力」実践団体として登録
(新)「鳥取力」創造運動支援補助金 (発展型)	5,076	地域づくり活動に意欲のある活動団体が行う発展型の取り組みで、他のモデルとなり地域の活性化に寄与する活動を公募し、採択された事業に対し支援 ○補助金額: 上限100万円(補助率3/4)、5団体程度 ※「鳥取力」実践団体として登録
計	10,152	

※鳥取力創造運動推進基金運用益の活用

(2) 「鳥取力」創造運動の拡大 (単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(新)「鳥取力」実践団体登録制度	緊急雇用基金 (2,561)	「鳥取力」創造運動に取り組む活動団体等を幅広く募集し、県が「鳥取力」実践団体として登録し、主体的にネットワークづくりを行う ○登録団体の活動状況をPR ○活動団体間の交流の場の設定
(新)「鳥取力」創造運動活動表彰	224	自薦、他薦を問わず、「鳥取力」創造運動に取り組む個人、活動団体、企業等を県で募集し、審査の上表彰 ○最優秀賞(1)、優秀賞(5) ○外部委員を含む審査会により決定
(新)「鳥取力」創造運動PR	7,700	○応援・情報サイト(ホームページ)の開設、パンフレットの作成 ○「鳥取力」情報紙の発行 ○マスコミとのタイアップによる活動状況等の発信
(新)「鳥取力」まつり	2,050	「鳥取力」創造運動の機運を醸成し盛り上げる「鳥取力」まつりを実施 ○「鳥取力」創造フォーラムの開催(別事業) ○「鳥取力」創造運動活動表彰団体の活動発表会の実施 ○活動団体による活動PRブースの設置、交流会の実施
計	9,974	

(3) 庁内体制の整備 (単位：千円)

区 分	予算額	内 容
「鳥取力」創造キャビネット	200	○「鳥取力」創造運動の推進、展開方法を検討(年2回程度) ○委員:12名程度(活動団体、支援組織、マスコミ等)
「鳥取力」創造運動推進プロジェクトチーム(PT)の設置	—	「鳥取力」創造運動の県としての取り組みや方針、展開方法を検討するため、庁内にプロジェクトチームを設置
協働の気風づくり推進事業	[別事業]	協働連携の意識醸成、促進のため職員研修を実施
計	200	

(4) 地域づくりのサポート (単位：千円)

区 分	予算額	内 容
(新)第30回地域づくり団体全国研修交流会誘致事業	緊急雇用基金 (3,960)	全国各地の地域づくり活動に携わる関係者が一堂に会し情報交換や、ネットワーク構築の充実を図り、主体的な地域づくり活動の更なる活性化を推進する「地域づくり団体全国研修交流会」の平成24年度誘致に向けた準備を行う
鳥取県地域づくりセンターへの業務委託によるサポート	10,662	地域づくり団体のネットワークを持つ地域づくりセンターに、相談・助言、情報発信、人材育成等の事業を委託
とっとり地域連携・総合研究センター助成事業	[別事業]	地域づくりのサポート・実践機関としての役割を強化した(財)とっとり地域連携・総合研究センターの運営等に必要な経費を助成
計	10,662	

(5) 継続事業 (単位：千円)

区 分	予算額	内 容
「地域マネージャー」配置による住民主体の地域づくりモデル事業	ふるさと雇用基金 (35,984)	地域や活動団体に地域マネージャーの配置を行い、地域づくり活動の成功事例を創出し、他地域への波及を図る ○平成21年度に6名の地域マネージャーを配置済み ○平成22年度は、引き続き採択された6事業を支援

(6) 基金積立金・標準事務費 (単位：千円)

区 分	予算額	内 容
基金積立金	289,848	○鳥取力創造運動推進基金への積み立て 288,000千円 ○運用益の積み立て 1,848千円
標準事務費	1,804	
計	291,652	

3 鳥取力創造運動推進基金の設置

これまでのジゲおこしの取り組みを発展させ、地域づくりやネットワークづくりを進めるため、「鳥取県ジゲおこし推進基金」の名称を「鳥取力創造運動推進基金」に変更するとともに、新たな資金を積み立てる

鳥取力創造運動推進基金の額 : 20億円

平成22年度に新たに積み立てる額 : 2.88億円

※(財)とっとり地域連携・総合研究センター(TORC)からの寄付金を原資
(H21年度収入1.88億円、H22年度収入1億円)

※TORCから別途、平成23年度に3.12億円の寄付予定(計6億円)

4 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- 「鳥取力」創造フォーラム(県主催)とゼミ(地域活動団体等が主催)の開催
- 「鳥取力」創造キャビネットの実施
- 県内の6団体(特定非営利活動団体)の提案事業に対する地域マネージャーの配置 など
- 地域づくりサポート機関を通じた支援

(2) 改善点

- 県民の「鳥取力」創造運動の取り組みの拡充のため、基金の運用益を活用した支援制度を創設

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7248）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源							
とっとり「知の財産」活用推進事業	10,050	10,200	△150				10,050							
トータルコスト	12,470千円（前年度13,514千円） [正職員：0.3人]													
主な業務内容	研究の公募、選定業務、委託事務、庁内調整、成果の普及													
工程表の政策目標（指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>複雑化する行政課題に対応し、地域の特性を踏まえた政策を立案するため、地域貢献に意欲を持つ地元の大学・シンクタンクから政策を提案して頂き、県組織による活用を促進することにより政策連携を深める。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>【対象機関】 県内の大学・短大・高専、シンクタンク（公的、民間を問わない）</p> <p>【対象研究】 県内の地域が直面している課題の解決のための効果的な提案・提言や具体的な取り組みを行うための示唆・アイデア等が得られる調査研究</p> <p>【所要額】 各部局のテーマに沿った研究（特別枠）と、自由なテーマ（一般枠）について研究委託</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">特別枠</td> <td style="width: 80%;">200万円以内／1 課題× 4 件</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>100万円以内／1 課題× 2 件</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>1,000万円</td> </tr> </table> <p>【参考：平成20年度の制度改正、主な採択テーマ及び施策への反映】</p> <p>○平成20年度の制度改正</p> <p>研究成果をより施策に反映するため、研究募集時に提言してほしい行政課題を提示し、中間評価を行うなど制度の見直しを行ったところ。</p> <p>○平成20年度の主な採択テーマ及び施策への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三徳山－信仰の山と文化的景観－」をとりまく自然環境の解明 <ul style="list-style-type: none"> 植生の特異性が明らかになるなど三徳山の価値を高めることに寄与し、更に詳細な調査を委託。なお、シンポジウムを通じた情報発信にも取り組んでいる。 ・鳥取県の人工妊娠中絶率を下げるにはどうしたらよいか <ul style="list-style-type: none"> 母子支援者研修会でワークショップを開催、保健師等が研究成果の内容を学習し、現場での相談受付に活用中。 									特別枠	200万円以内／1 課題× 4 件	一般枠	100万円以内／1 課題× 2 件	合計額	1,000万円
特別枠	200万円以内／1 課題× 4 件													
一般枠	100万円以内／1 課題× 2 件													
合計額	1,000万円													

平成 22 年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

長寿社会課 (内線 : 7 1 7 8)

4 目 老人福祉費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ふれあい共生 ホーム整備促進事業	40,370	7,854	32,516				40,370	
トータルコスト	42,790千円 (前年度 10,340千円) [正職員 : 0.3人]							
主な業務内容	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢者が住み慣れた地域の中で、障がい者や子どもと一緒にふれあいながら安心・安全な生活ができるよう、市町村が実施する共生ホームの整備に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 施設整備費 (市町村間接補助)

(ア) 新たな小規模多機能施設の整備と併せて共生ホームを併設するために必要な工事費に対して助成する。

補助基準額	補助率	補助金上限額	箇所数	補助金額
10,000千円/1施設	県1 / 2 (市町村負担は任意)	5,000千円/1施設	2	10,000千円

(イ) 既存の小規模多機能施設の整備と併せて共生ホームを併設するために必要な工事費に対して助成する。

補助基準額	補助率	補助金上限額	箇所数	補助金額
10,000千円/1施設	県1 / 2 (市町村負担は任意)	5,000千円/1施設	2	10,000千円

(2) 運営費 (市町村間接補助)

共生ホームの併設により必要となる施設従事職員の人件費に対して助成する。

補助基準額	補助率	補助金上限額	箇所数	補助金額
4,000千円/1施設	県1 / 2 (市町村負担は任意)	2,000千円/1施設	新規2	4,000千円
			既存2	4,000千円
			継続6	12,000千円
計			10	20,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は国の緊急経済対策補正予算により共生ホームの事業母体となる小規模多機能型施設(介護保険サービス事業所)への整備補助の大幅な拡大を契機に、共生ホームの併設を積極的に促進するため、整備費の拡充及び人件費補助を創設するなど旧制度を見直し事業内容の拡充を図った。

しかし、託児所併設の共生ホームの場合、利用する子どもの安定確保が施設の継続運営に大きく関わることから、今後共生ホームのPRが一層重要となる。

平成 22 年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

技術企画課（内線：7407）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	41,355	37,936	3,419				41,355	
トータルコスト	59,105千円（前年度 56,163千円）							
主な業務内容	ボランティア団体の自主的な環境美化活動、協定による維持管理活動等の推進、地域活動支援							
工程表の政策目標（指標）	ボランティア活動の増加、協働管理面積の拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>河川、道路等の維持管理（清掃、除草等）におけるボランティア活動が地域活力の向上に繋がるよう支援を行う。</p> <p>除草等の活動は年々増加しているが、さらに活動を拡大するとともに、これらの公共空間の利活用により地域活性化につながるような活動へのステップアップを促進して全県で展開していくため、支援制度の拡充、連携・サポート体制の強化を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ボランティア活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、新聞、広報紙等を活用した取組事例の紹介 ・商工団体、まちづくり団体、地域、学校等あらゆる団体へのPR、働きかけ <p>(2) 支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参画型ボランティア促進事業〔継続〕 <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に環境美化活動を行う団体の支援 [奨励金]100円/人・時間、上限10万円 ○協働型ボランティア促進事業〔継続〕 <ul style="list-style-type: none"> ・協定により一定区域の維持管理を委ねるアダプト制度 [交付金]40円/m²、上限40万円 ○スーパーボランティア支援事業〔拡充〕 <ul style="list-style-type: none"> ・公共空間を活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした活動の個別ニーズにあった支援 [活動交付金]維持管理面積40円/m²、上限60万円 [簡易施設設置補助]上限50万円 ・市町村との3者協定による協働連携 ・複数年にわたる協定(3年以内)により活動計画を担保 ・一定の裁量権の付与(計画に基づく自由な利活用、包括的な許可手続等) <p>(3) 連携・サポート体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 市町村との連携 <ul style="list-style-type: none"> 市町村で可能な支援等を事前に協議し、協定後の連携方を確認 イ 市町村単位の意見交換・交流会 <ul style="list-style-type: none"> 個々の団体のニーズに合った総合的なアドバイス、団体同士のネットワーク形成 ウ 活動団体交流 <ul style="list-style-type: none"> 活動事例の発表、活動団体同士の交流による積極的な活動の促進 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>従来から土木施設の維持保全経費の節減や地域の活性化を図るため、ボランティア活動団体への支援を行っており、平成20年度から河川・道路それぞれで行っていた支援制度を統合し、団体等の要望を受けて制度改正も行った。除草等の活動は年々増加している（現在444団体が登録）。</p> <p>さらに公共空間の利活用により地域活性化につながるような活動を促進するため、支援制度の拡充を行うとともに、市町村と連携して支援する仕組みや活動団体の意見交換・交流などの取組を充実する。</p>								

平成 2 2 年度 一般会計 当初予算 説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線：7698)

3目 施設設備整備費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	68,958	634	68,324				68,958	

トータルコスト 83,480千円 (前年度2,291千円) [正職員：1.8人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の安全・安心な屋外活動を可能とし、運動能力向上や精神的安定をもたらす効果が期待される校庭の芝生化を、NPO法人グリーンスポーツ鳥取の適切なアドバイスを受けながら「鳥取方式」により、推進する。

2 事業の内容

(1) 校庭等芝生化事業 (62,041千円)

高等学校2校及び特別支援学校1校について、芝生化を行う。

学校名	整備場所	整備面積	事業費
倉吉東高校	第2グラウンド	6,300㎡	26,036千円
智頭農林高校	グラウンド	7,700㎡	35,701千円
鳥取聾学校ひまわり分校	中庭	680㎡	304千円

(2) 校庭等芝生の維持管理事業 (6,917千円)

高等学校5校、特別支援学校4校について、芝生の維持管理を行う。

学校名	整備箇所	年度	整備済み面積	芝種類
鳥取聾学校	グラウンド一部	H14	1,415㎡	高麗芝
米子養護学校	グラウンド全面	H16	2,400㎡	高麗芝
倉吉養護学校	グラウンド一部	H16	1,700㎡	野芝(エルトロ)
米子東高校	第三グラウンド一部	H16~H17	3,800㎡	高麗芝
鳥取緑風高校	中庭	H17	750㎡	高麗芝
米子南高校	ソフトボール場一部	H18	3,285㎡	ティフトン
青谷高校	第二グラウンド一部	H18	2,288㎡	ティフトン
白兔養護学校	グラウンド全面	H19	3,270㎡	ティフトン
米子白鳳高校	グラウンド一部	H20	5,470㎡	ティフトン、高麗芝

※NPO法人グリーンスポーツ鳥取…「鳥取方式」の芝生化を考案。場所に応じて最適の芝生(洋芝・和芝)を選択。住民も参加しながら最も効果的・効率的な維持管理を実施する取組が進み、全国から注目を集めている。

3 これまでの取組状況

平成14年度から平成20年度にかけて、県立学校全31校中9校(うち特別支援学校4校)のグラウンド等の芝生化を実施した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9 目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「若い鳥取県応援団」 連携PR事業	1,720	1,720	0				1,720	

トータルコスト 2,527千円 (前年度 2,549千円) [正職員：0.1人]

主な業務内容 「若い鳥取県応援団」との連絡調整、マスコミ等への鳥取県PR、イベント開催

工程表の政策目標 (指標) 活動内容の周知と支援

事業内容の説明

1 事業の概要

首都圏在住の鳥取県にゆかりのある若者等による新たな人的ネットワーク「若い鳥取県応援団」の活動を支援する。

※会員数約140名程度

※首都圏在中の30代の若手を中心とした鳥取県出身者・縁者で構成

2 主な事業内容

応援団の人脈を活用したマスコミ等への鳥取県のPR	首都圏の若い世代を対象にした鳥取県PRイベントの開催
<ul style="list-style-type: none"> 戦略会議 (月1程度) メールによる意見交換(随時) マスコミ関係者への売り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 団員の企画力・人脈を活用 首都圏のみでなく地元へも発信

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組(PRイベント部分)

イベント名	概要
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県アンテナショップオープン協賛イベント 	開催日 平成20年8月29日 場 所 新橋SL広場(新橋駅前) 内 容 新橋アンテナショップの開催に併せ、新橋駅前SL広場において、鳥取ゆかりのアーティストによるステージイベントを開催
<ul style="list-style-type: none"> 妖怪PARTY 	開催日 平成21年9月12日 場 所 CLUB ATOM (渋谷) 内 容 妖怪をコンセプトに、渋谷のクラブで鳥取の味覚たくさんの祭イベントを開催

(2) 改善点等

- 応援団がイベントを企画・運営していく中で、さまざまな人脈を広げていることから、その人脈をより良く活かせるような事業を検討していく必要がある。
- 団員のほとんどが社会人で活動時間に制約が多いことから、より動きとりやすい学生層への連携も深めていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7070）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 協働の気風づくり推進事業	1,102	1,512	△410				1,102	
トータルコスト	4,329千円（前年度5,655千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	協働推進のための行政職員研修の実施							
工程表の政策目標 （指標）	協働の気風の定着による各部局の施策への反映							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
協働推進に関する行政職員研修を実施することを通じて、協働に関する職員の意識改革、NPO等との対話の推進、提案を施策化していく実践力の習得を図っていく。								
2 主な事業内容								
区分	予算額	内容						
行政職員研修	1,102	(1) 基礎研修 専門家を招いて県下3ヶ所で協働の知識や技術を学ぶ研修を実施する。 また、幹部職員を対象とした研修を開催。 (2) 実践研修 NPO等と意見交換しながら協働事業の企画立案を体験する演習を盛り込んだ実践的な研修を実施する。						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7248）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 県民等との協働連携 推進業	4,510	6,324	△1,814				4,510	
トータルコスト	18,226千円（前年度28,694千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	協働提案サポートデスクの運営、県民等訪問・意見交換等							
工程表の政策目標 （指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民、NPO、企業、大学、シンクタンク等(以下「県民等」という。)との協働及び連携を推進し、県民等の自主的活動の活発化を促し、活力ある鳥取県づくりにつなげる。

2 主な事業内容

(1) 協働提案サポートデスクの運営

県民等からの相談、提案受付や意見交換会の開催、関係部局との調整など提案の事業化を応援する。

(2) 協働提案事業化支援事業

「協働提案サポートデスク」で受け付けた事業のうち、提案者・関係課を交えた意見交換会等を踏まえ、「機動的対応が必要な事業」又は「試験的な実施が必要な事業」と判断されたものについてその事業化を支援する。

（単位：千円）

区 分	予 算 額	内 容
協働提案事業化支援 補助金	3,000	(1) 補助金額、補助対象経費 1事業当たり1,000千円を上限に、関係課と提案者との協議により役割分担等に応じて決定 (2) 予定事業数：3事業 (3) 予算の執行：提案に係る関係課等が執行 (4) 公 表：原則、事業実施結果を公表

(3) 県民等との協働連携の推進

県民等が地域で、元気に、しかもやり甲斐を持って活動できるような環境の整備をするために次の取組みを行う。

- ① 県民等への団体訪問による聞き取り
- ② 行政と県民等との意見交換

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7071）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 とっとり地域連携・ 総合研究センター助 成事業	80,000	80,000	0				80,000	
トータルコスト	83,227千円（前年度83,314千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	とっとり地域・連携総合研究センターとの連絡調整							
工程表の政策目標 （指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動 ・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>財団法人とっとり地域連携・総合研究センター（TORC、平成7年設立）が「鳥取県の将来ビジョン」実現のため、地域の活動と連携して「鳥取力」創造運動の支援・実践機関としての役割を果たせるよう運営の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>TORCは、平成21年度から事業、組織体制等の見直しを行い、これまでの「分析・提案型」から「地域連携型」の活動に主眼を転換したところ。</p> <p>【主な取組内容】</p> <p>①地域が直面する課題や新たな取組に対しての連携活動 （21年度の主なテーマ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五臓円ビル保存・活用による鳥取市智頭街道商店街の活性化 ・若桜鉄道の持続性強化のための活動 ・青山剛昌ふるさと記念館の入館者増加対策 <p>②中山間地域活性化の支援</p> <p>③地域の人財育成プログラム（22年度から新規に取組予定）</p> <p>【所要経費】 とっとり地域連携・総合研究センター交付金 80,000千円</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課（内線：7070）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取力創造運動】 とっとり県民の日総合推進事業	2,662	3,820	△1,158				2,662	
トータルコスト	5,889千円（前年度7,134千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	フォーラムの企画運営、小冊子・広報企画、関連事業・無料開放の呼びかけ							
工程表の政策目標 （指標）	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>9月12日の「とっとり県民の日」を中心として、県民が鳥取県についてもっとよく知り、愛着を持ち、県民の一体感を高めつつ向上の機運を盛り上げる各種事業を展開する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとり県民の日記念フォーラムの開催（テーマ：鳥取力創造運動）</p> <p>(2) 小学校4年生向けのわかりやすい小冊子を作成、配布</p> <p>(3) 各種媒体による広報展開（新聞紙上、テレビのほか各種広報等）</p> <p>(4) 体育施設・観光施設の無料開放・減免</p> <p>(5) 関連事業の展開</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：自治振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
みんなで取り組む住民自治活動推進事業	1,419	1,919	△500				1,419	
トータルコスト	3,839千円（前年度3,576千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	表彰の実施、フォーラムの開催							
工程表の政策目標（指標）	住民自治に対する県民意識の高揚に向けた情報提供、啓発の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自治会（町内会）等の住民自治活動の果たす役割の重要性に光を当て、幅広い世代の参加による自治会活動の活性化を促進するため、積極的に地域活動に取り組む自治会等を表彰するとともに、住民自治をテーマにしたフォーラムの開催など、県民の住民自治組織に対する意識の醸成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 頑張る住民自治活動知事表彰</p> <p>① 団体表彰</p> <p>創意工夫を凝らした個性的な地域活動を行い、地域社会の活性化に顕著な功績を有する団体を表彰する。</p> <p>② 個人表彰</p> <p>自治会等の代表者で、その地域活動により地域社会の発展に顕著な功績を有する者を表彰する。</p> <p>(2) 鳥取力創造～みんなで取り組む住民自治について考えるフォーラム</p> <p>① 内 容 基調講演、頑張る住民自治活動知事表彰式、事例発表、活動紹介パネル展</p> <p>② 主 催 鳥取県、鳥取県自治会連合会</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7205）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
【温暖化防止県民運動】 環境立県協働促進事業	3,340	5,460	△2,120			2,500	840	
トータルコスト	5,760千円（前年度 7,946千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金事務、県民活動の支援							
工程表の政策目標（指標）	すべての県民、企業、行政が自ら可能な環境配慮活動に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域住民団体等が実施する環境先進県に資する活動に対して支援する市町村へ補助をする。
（環境教育・学習アドバイザーを活用した学習会には、団体へ直接補助をする。）

○活動内容の主な例

- ・水質浄化に結びつく環境再生への取り組み（ヨシ植栽等）
- ・自然環境の保全・再生への取り組み（ビオトープの再生、シンポジウムの開催等）
- ・新エネルギー普及への取り組み（講演会等）
- ・環境問題の普及啓発活動（講演会、アイドルリングストップ運動等）
- ・「とっとり環境教育・学習アドバイザー」を活用した環境学習

2 事業の主な内容

区分	事業の概要
自然環境創造支援事業 （ハード事業）	内 容：地域住民団体等が行う自然環境の保全・再生に要する資材費等の経費について助成 対 象：市町村（間接補助） 補助率：1／2 限度額：500千円
環境立県普及・促進事業 （ソフト事業）	内 容：地域住民団体等が一般県民を対象に実施する環境に関するイベント、講演会等の経費について助成 対 象：市町村（間接補助）、地域住民団体等 補助率：1／2 限度額：300千円 （事業効果が地域に限定的な事業は、市町村の間接補助のみ）
環境教育・学習アドバイザー派遣事業	内 容：地域住民団体等が環境保全意識の向上を図るための学習会などに、県の登録アドバイザーを活用する場合、その謝金、旅費について助成 対 象：地域住民団体等 補助率：10／10

※継続して補助金を活用する場合は、2年間まで

3 これまでの取組状況、改善点

- ・環境保全団体や地域住民が実施する環境問題の普及啓発活動に対して助成することにより、地域における環境保全活動の広がりを推進してきたところ。（平成21年度補助実績 41団体）
- ・補助制度の仕組みを変更：住民団体等の活動への支援は、原則、市町村が補助する場合に限定。長年継続して補助金を活用する団体には、2年間の終期を設定。